
ニッセイ 景況アンケート調査結果

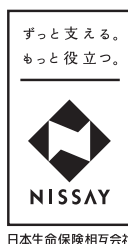
全国調査結果

2010年度上期調査

＜調査結果のポイント＞

◆企業の景況感は大きく改善したが、
先行きには停滞感あり

◆今後、ビジネス上重要な国では、
「インド」「ベトナム」が躍進



日本生命保険相互会社

ニッセイ・リース株式会社

協力：株式会社ニッセイ基礎研究所

+αを考える



目 次

はじめに	1 頁
〔2010 年度上期ニッセイ景況アンケート〕	
調査概要	2 頁
調査結果要旨	
I. 景気動向	3 頁
II. 雇用、設備投資、金融環境など	7 頁
III. アジアの成長と企業経営	9 頁
[参考資料]景気動向の地域別比較	14 頁
アンケート単純集計結果	17 頁
〔特別レポート 1〕	
BRICs は「危機第 2 波」の防波堤になれるか？	19 頁
〔特別レポート 2〕	
ドルの信認低下と通貨のパワーバランス	26 頁

はじめに

拝啓 貴社ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

弊社社業につきましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

弊社では、今後の景気動向や経済トピックス等、企業経営においてご関心が高いと思われるテーマについて有益な情報をご提供すべく、取引先企業様を中心として、**ニッセイ景況アンケート**を実施させていただいております。

今般、ご回答賜りましたアンケートの集計・分析がまとまりましたので、調査結果としてここにご報告させていただきます。また、ご参考までに、「BRICsは「危機第2波」の防波堤になれるか?」、「ドルの信認低下と通貨のパワーバランス」に関する特別レポートも併せて掲載いたしております。今回のご報告が、貴社の今後の経営において何らかのお役に立つことができれば、大変幸甚に存じます。

末筆ではございますが、貴社のますますのご発展を祈念いたしますとともに、ご多忙中にも関わらずアンケートにご協力いただきました皆様方に、心から御礼申し上げます。

敬 具

日本生命保険相互会社
ニッセイ・リース株式会社

【調査概要】

1. 調査時点：2010年8月
2. 回答企業数：4,772社
3. 回答企業の属性（下表参照）

〔地域別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
北海道	78	1.6
東北	105	2.2
関東	2,255	47.3
甲信越・北陸	209	4.4
東海	476	10.0
近畿	1,169	24.5
中国	129	2.7
四国	89	1.9
九州・沖縄	183	3.8
無回答・不明	79	1.7
合計	4,772	100.0

〔企業規模別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
大企業	751	15.7
中堅企業	1,197	25.1
中小企業	2,793	58.5
無回答・不明	31	0.6
合計	4,772	100.0

(注)規模別の区分

大企業：従業員数が1000名超

中堅企業：同300名超～1000名以下

中小企業：同300名以下

〔業種別状況〕

	社数(社)	構成比(%)		社数(社)	構成比(%)
製造業	1,987	41.6	非製造業	2,671	56.0
素材型製造業	739	15.5	建設・設備工事	284	6.0
農林水産業	12	0.3	運輸・倉庫	307	6.4
鉱業・石油・窯業・土石	82	1.7	通信	52	1.1
繊維・衣服	74	1.6	不動産	180	3.8
鉄鋼	75	1.6	卸売	485	10.2
非鉄金属・金属製品	195	4.1	小売	358	7.5
化学	301	6.3	飲食	89	1.9
加工型製造業	1,248	26.2	サービス	681	14.3
食品	216	4.5	①情報サービス	169	3.5
家具・装備品・木製品	19	0.4	②専門サービス	92	1.9
一般機械・精密	262	5.5	③事業所向けサービス	260	5.4
電気機械	187	3.9	④個人向けサービス	160	3.4
輸送用機器	169	3.5	金融	157	3.3
出版・印刷	92	1.9	電気・ガス・水道	78	1.6
その他製造業	303	6.3	無回答・不明	114	2.4

(注)①情報サービスは、ソフトウェア、情報処理、データベース等、②専門サービスは、法律、会計、設計、コンサルティング等が含まれています。それ以外の事業所向けおよび個人向けのサービスは、それぞれ③事業所向けサービスと、④個人向けサービスに分類されています。

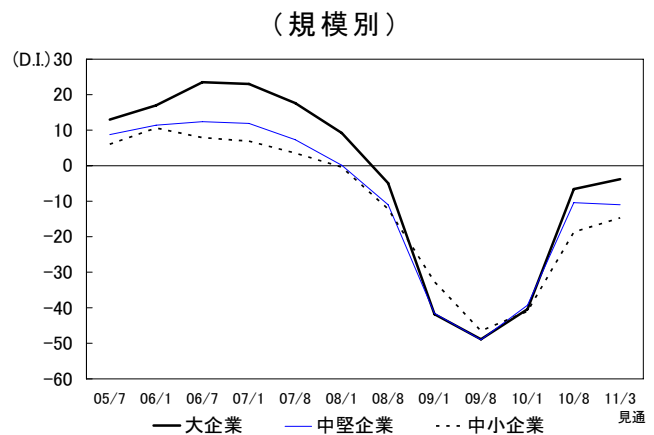
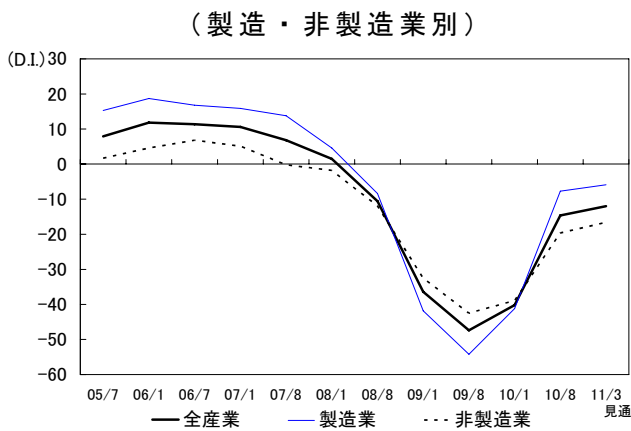
＜調査結果要旨＞

I. 景気動向

1. 企業の景況感は大きく改善したが、先行きには停滞感あり

- ◆ 今回調査では企業の景況感が大幅に改善、今年前半において景気が急速に回復した姿が確認された。全産業の業況判断 D.I.（下表注参照）は▲14.6 と、前回調査(2010年1月)の▲40.2 から 25.6 ポイントの改善となった。改善幅としては調査開始(95年度)以来の最大を記録した。選択肢別の回答割合を見ると、前回全体の 67%を占めていた「(やや)悪い」の割合が 44%へと低下した反面、「(やや)良い」は倍増した (11%→22%)。
- ◆ 一方、11年3月末見通しの業況判断 D.I.は▲12.0 と、引き続き改善見通しであるが、改善幅は 2.6 ポイントと大きくペースダウンしている。選択肢別では、「(やや)悪い」の割合がやや低下 (44%→38%) するものの、「(やや)良い」も低下している (22%→19%)。世界経済の不透明感の高まりや円高進行などが、企業の先行き景況感の停滞に繋がっている可能性がある。
- ◆ 前回と比べた場合、製造・非製造業、規模の別なく改善となった。引き続き **製造業(33.5 ポイント)**、**大企業 (33.8 ポイント)** の改善が顕著だが、これまで遅れていた非製造業 (19.3 ポイント) や中小企業 (22.3 ポイント) でも景況感が大幅に回復している。

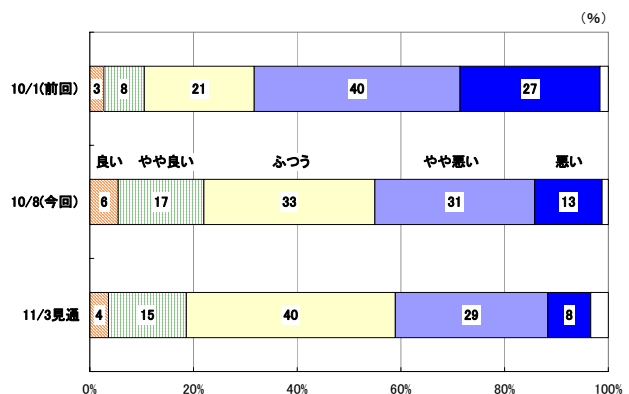
【業況判断 D.I.の推移】



【前回調査結果との比較】 (D.I.)

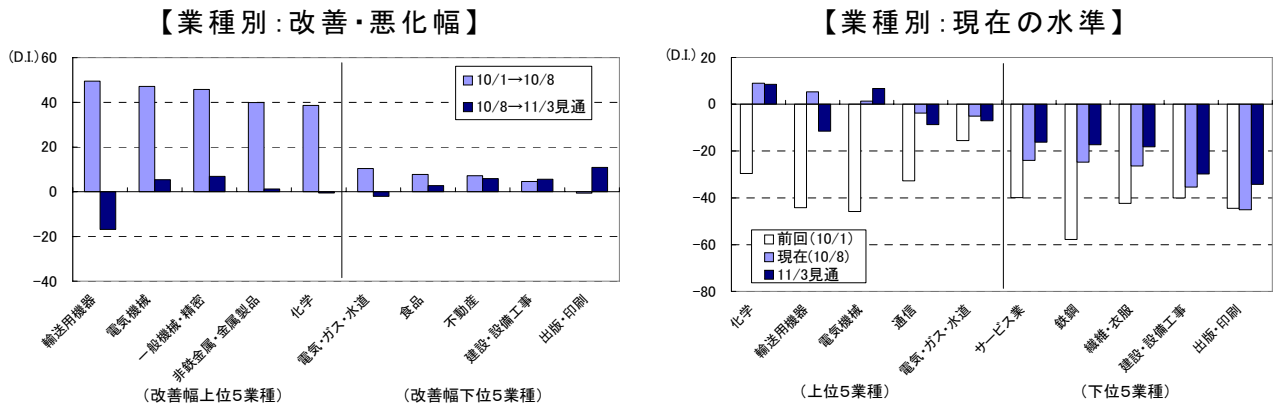
	前回調査(10/1)		今回調査(10/8)	
	10/1	10/9末 見通	現在 (10/8)	11/3末 見通
全産業	-40.2	-33.2	-14.6	-12.0
製造業	-41.2	-30.4	-7.7	-5.9
非製造業	-38.9	-34.6	-19.6	-16.6
規模別				
大企業	-40.4	-26.5	-6.6	-3.8
中堅企業	-39.3	-33.6	-10.4	-11.0
中小企業	-41.0	-35.6	-18.7	-14.7

【選択肢別 回答割合の変化】



(注) 業況判断 D.I.は次の算式による。(良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)

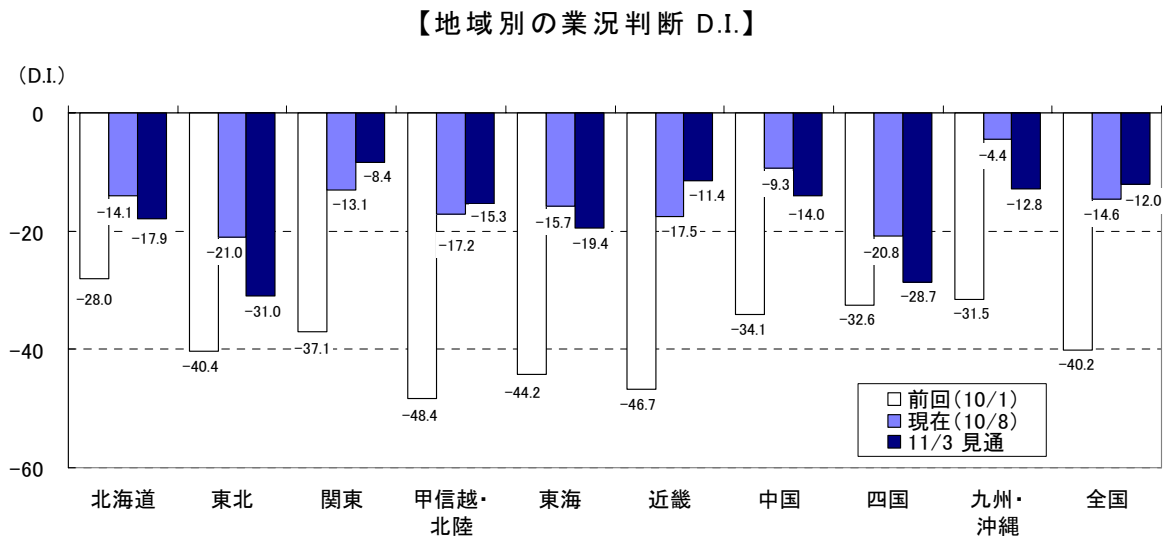
- ◆ 業種別では、回答企業数 20 社以上の 21 業種中、出版・印刷を除く 20 業種で足元の業況が改善した。特に輸送用機器、電気機械などの伸びは 40 ポイントを超えている。改善幅・水準ともに、外需や政策の恩恵を享受しやすい業種が高く、内需依存型業種が低い傾向がみられる。ただし、9月にエコカー補助金の期限切れを控えた輸送用機器については、先行きの悪化幅が▲16.8ポイントと全業種で最大となっている。



(注) 回答企業数20社以上の21業種のD.I.を「前回からの改善幅」・「現在の水準」でそれぞれ順位付けし、上位・下位5業種を記載。

2. 地域別業況は足元全地域で改善、先行きは地方圏で悪化

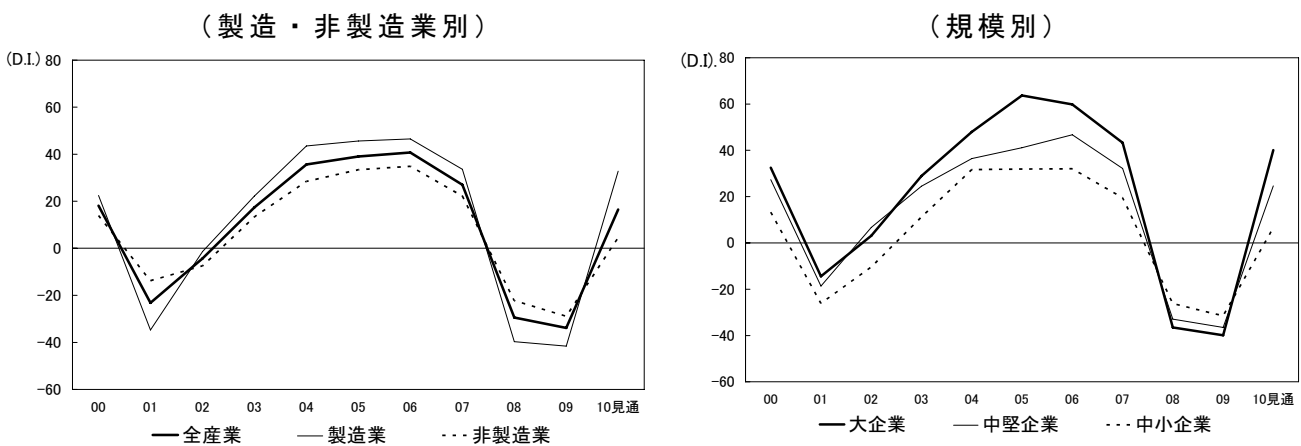
- ◆ 地域別の業況判断 D.I.は、依然として各地域ともマイナスではあるが、全ての地域で足元改善がみられる。前回相対的に景況感の悪かった甲信越・北陸や近畿、東海で 30ポイント前後の改善となった一方で、相対的に良かった北海道や四国の改善が 10ポイント強に留まったため、足元の景況感の地域格差はやや縮小した。
- ◆ 11年3月末見通しについては、大都市圏である近畿、関東と甲信越・北陸の3地域では引き続き改善がみられるのに対し、東北や九州・沖縄をはじめとする6地域では悪化見通しと、今後の景況の方向感にはバラつきが生じている。主に地方圏において、先行きへの不安が高まっている。



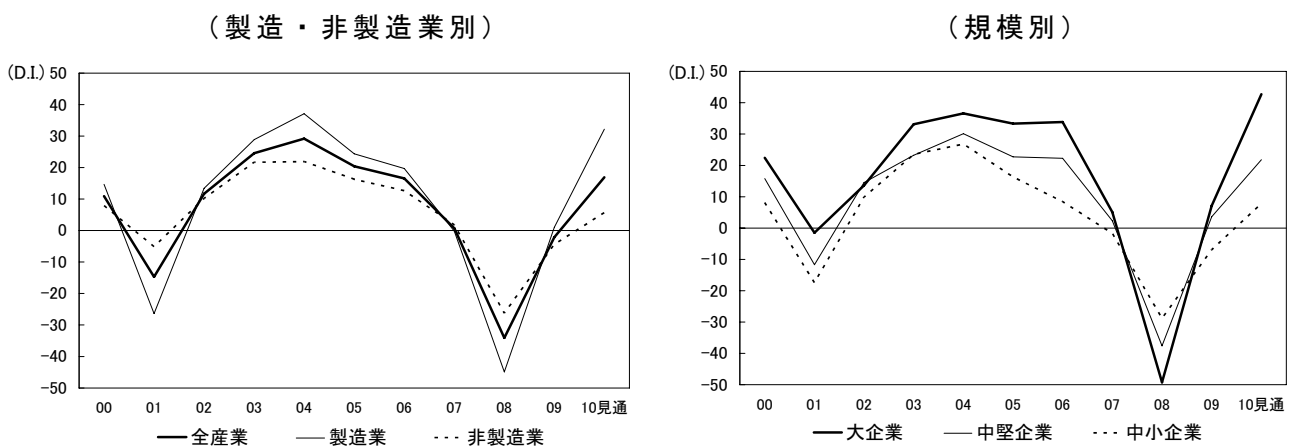
3. 10年度は増収増益傾向が強い、収益は持ち直しへ

- ◆ 売上判断 D.I. (下表注参照)の 09 年度実績は▲33.9 と、08 年度の▲29.4 からさらに悪化した。10 年度見通しは 16.5 と製造業・大企業を中心に大きく改善し、3 年ぶりに増収が優勢となっている。また、前回調査時点での 10 年度見通し▲5.3 から大幅な上方修正となった。
- ◆ 経常損益判断 D.I.(下表注参照)の 09 年度実績は▲2.1 と、わずかながらマイナス(減益優勢)となった。10 年度見通しについては、売上同様、製造業・大企業を中心に D.I.が大きく改善し、全体で 16.9 と 3 年ぶりに増益優勢となっている。こちらも前回調査時点の 10 年度見通し 2.3 から上方修正されている。
- ◆ 非製造業、中小企業についても、10 年度見通しでは増収、増益が優勢に転じ、景気回復が波及している姿がうかがわれるが、D.I の改善幅や水準は、製造業、大企業に比べると大きく見劣りする。

【売上判断 D.I.の推移】



【経常損益判断 D.I. の推移】



(注) ・売上判断 D.I.=(連続増収・増収に転じた(る)企業数%)-(連続減収・減収に転じた(る)企業数%)
 ・経常損益判断 D.I.=(連続増益・増益に転じた(る)企業数%)-(連続減益・減益に転じた(る)企業数%)

【前回調査結果との比較】

(D. I.)

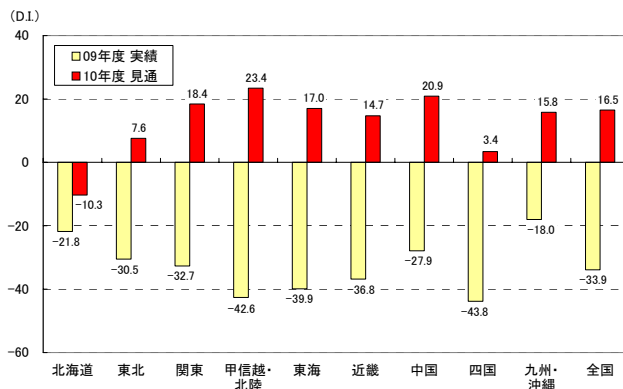
売上高		前回(10/1調査)		今回(10/8調査)	
		09年度見込	10年度見通	09年度実績	10年度見通
全産業		-48.1	-5.3	-33.9	16.5
製造業		-57.2	5.9	-41.6	32.8
非製造業		-40.8	-12.6	-28.9	4.5
規模別	大企業	-51.5	13.0	-39.9	40.1
	中堅企業	-48.5	0.9	-36.5	24.6
	中小企業	-47.4	-14.6	-31.5	6.6

経常損益		前回(10/1調査)		今回(10/8調査)	
		09年度見込	10年度見通	09年度実績	10年度見通
全産業		-23.6	2.3	-2.1	16.9
製造業		-23.1	13.0	1.0	32.2
非製造業		-24.4	-4.4	-4.4	5.7
規模別	大企業	-19.1	22.7	7.1	42.7
	中堅企業	-17.2	11.3	3.6	21.8
	中小企業	-28.5	-9.0	-6.9	7.8

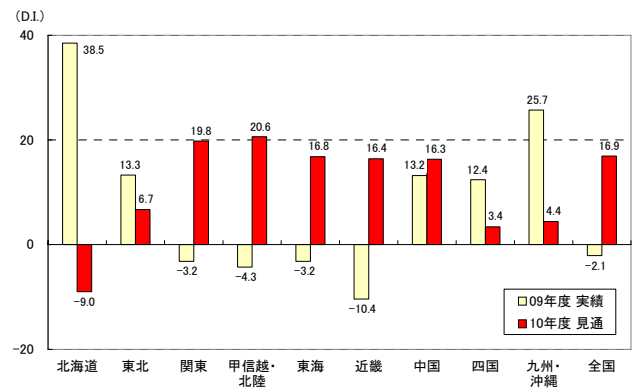
4. 10年度は総じて増収増益傾向、大都市圏が全体を牽引

- ◆ 売上判断 D.I.の 09 年度実績は、全 9 地域で大幅なマイナスとなり、総じて減収となった。一方、10 年度見通しについては全地域で改善し、北海道を除く全地域で D.I.がプラス化、増収優勢に転じている。
- ◆ 経常損益判断 D.I.の 09 年度実績は、プラス(増益優勢)が 5 地域、マイナス(減益優勢)が 4 地域とバラツキが出た。10 年度見通しでは、北海道を除く全地域でプラスとなる見通しだが、地域によって D.I.の方向感にバラつきが生じている。近畿、甲信越・北陸、関東などの大幅な改善が、全体を牽引する形となっている。
- ◆ 北海道、東北、四国、九州・沖縄については、09 年度が相対的に高かった反動もあるが、10 年度の見通しが売上、経常損益ともに弱めであり、先行きの景況感と似通った動きになっている。

【地域別の売上判断 D.I.】



【地域別の経常損益判断 D.I.】



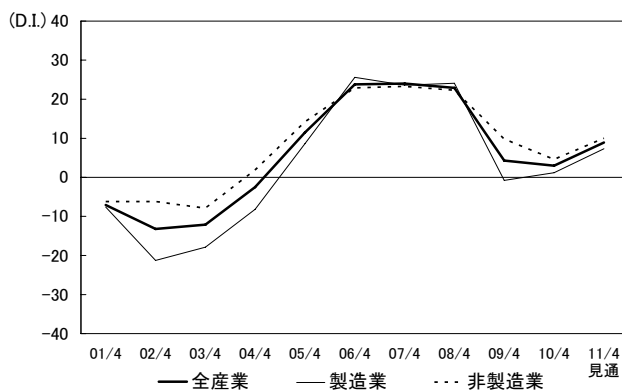
Ⅱ. 雇用、設備投資、金融環境など

1. 雇用は増勢が強まる見通し

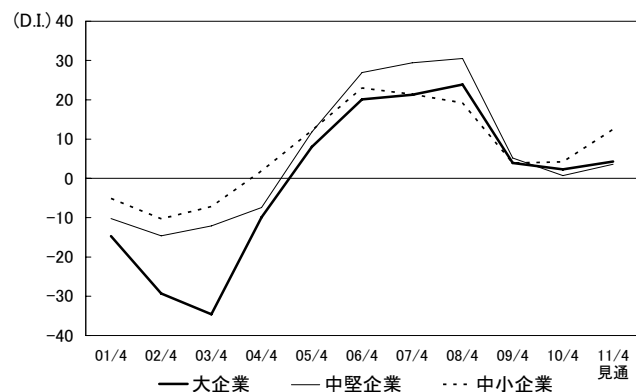
- ◆ 従業員数 D.I.の 10 年 4 月実績は 3.0 と、09 年 4 月の 4.3 からやや低下、製造業はマイナスから脱却したが、非製造業の減速が響いた。一方、11 年 4 月見通しは 8.9 と改善、**雇用は 10 年 4 月を底に増勢を強める見通し。**
- ◆ 規模別では、大企業（10 年 4 月 2.3→11 年 4 月見通し 4.3）と中堅企業（同 0.7→3.6）の改善が小幅に留まる中、中小企業（同 4.2→12.5）は大きく改善し、雇用の伸びが加速する見通しとなっている。

【従業員数 D.I.の推移】

（製造・非製造業別）



（規模別）

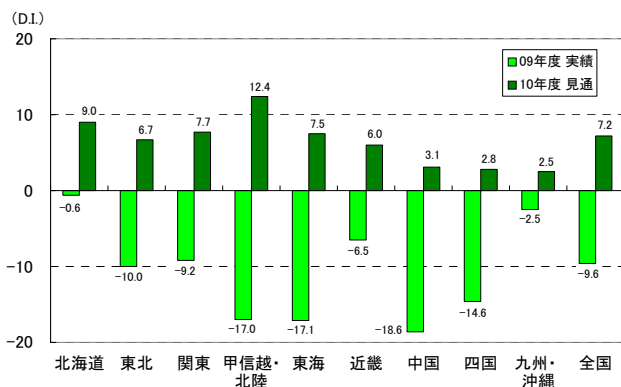


（注）従業員数 D.I. は次の算式による：（従業員を増やした（す）と回答した企業数％）－（従業員を削減した（する）と回答した企業数％）

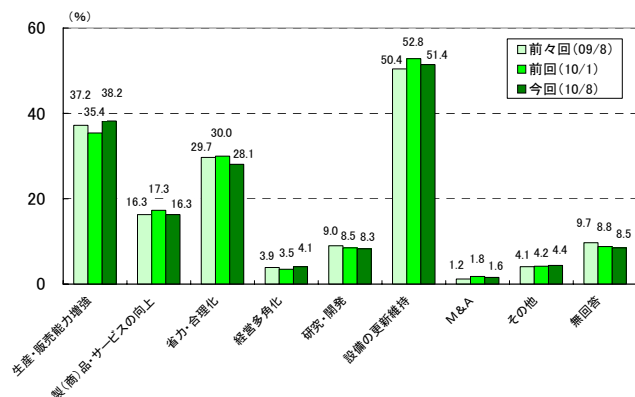
2. 10 年度設備投資は持ち直しの動き

- ◆ 設備投資 D.I.の 09 年度実績は▲9.6 とマイナス(削減優勢)になったが、**10 年度見通しは 7.2 とプラス（増加優勢）に転じている。前回調査時点の 10 年度見通し▲5.3 から上方修正されており、設備投資には持ち直しの動きがみられる。**
- ◆ 主な設備投資目的も、従来同様「設備の更新維持」が最大ながら、前回からは、同項目及び「省力・合理化」の比率がやや低下する一方、「生産・販売能力増強」が上昇している。前向きな設備投資に対する意欲にも回復の動きがうかがわれる。

【設備投資 D.I.(地域別)】



【設備投資目的(2つまでの複数回答)】

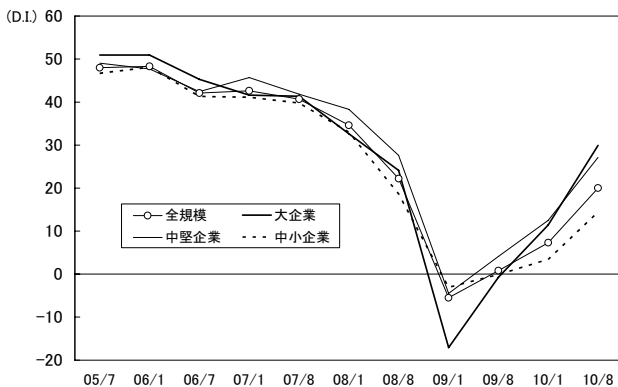


（注）設備投資 D.I. は次の算式による：設備投資金額が増加した（する）企業数％＋（やや増加した（する）企業数％）×0.5－（やや減少した（する）企業数％）×0.5－（減少した（する）企業数％）

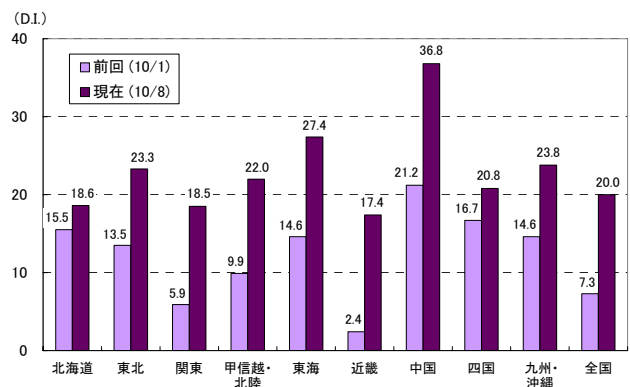
3. 金融機関の貸出態度は引き続き緩和傾向、金融危機前の水準に

- ◆ 企業から見た金融機関の貸出態度を示す貸出態度 D.I.は 20.0 と前回調査 (7.3) から上昇、緩和傾向にあり、金融危機前の水準 (08/8 調査の 22.2) をほぼ回復した。足元では「(やや) ゆるい」とする先が 34.2%と、「(やや) 厳しい」とする先の 10.1%を大きく上回る。一方、規模別では、大・中堅企業の改善が顕著で D.I.の水準も高い一方、中小企業の改善は相対的に小幅で、水準も低位な状況が続いている。
- ◆ 今回は全地域にて D.I.が改善したが、前回同様、関東と近畿の水準は他地域を下回っており、大都市圏の貸出態度は相対的に厳しめである。

【貸出態度 D.I.の推移】



【地域別貸出態度 D.I.】



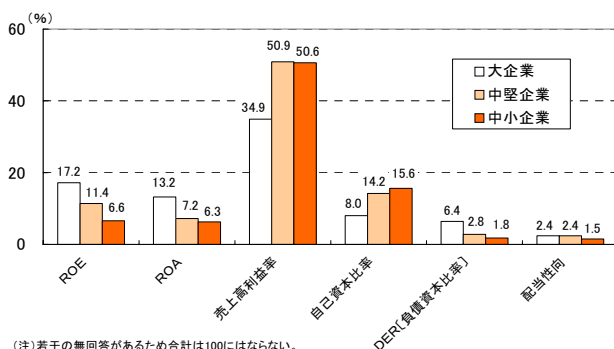
(注) 貸出態度 D.I. = (ゆるいと回答した企業数%) + (ややゆるいと回答した企業数%) × 0.5
 - (やや厳しいと回答した企業数%) × 0.5 - (厳しいと回答した企業数%)

4. 最も注力している経営指標では、健全性指標の割合が上昇済み

- ◆ 現在最も注力している経営指標は、従来同様、企業規模を問わず売上高利益率を上げる企業(48.1%)が最も多く、次いで自己資本比率(14.0%)、ROE(9.5%)と続いている。大企業では ROA や ROE に注力している企業の割合が相対的に高い一方、中小企業では自己資本比率の割合が高い傾向がある。
- ◆ 前回調査との比較では大きな変動はないが、金融危機前(08/8 調査)と比べると、売上高利益率や ROE など収益性指標の割合が低い一方、自己資本比率や DER など健全性指標の割合が高い状況が継続している。

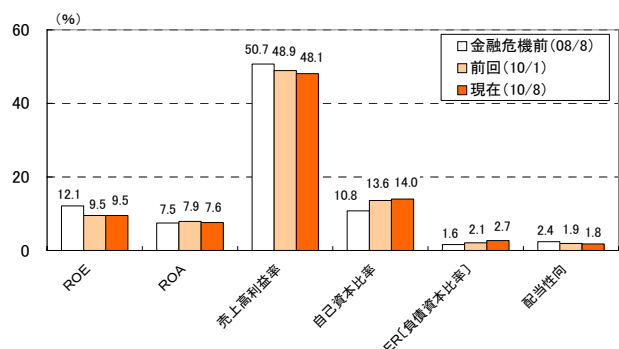
【現在、最も注力している経営指標】

(規模別)



(注) 若干の無回答があるため合計は100にはならない。

(過去調査結果との比較)

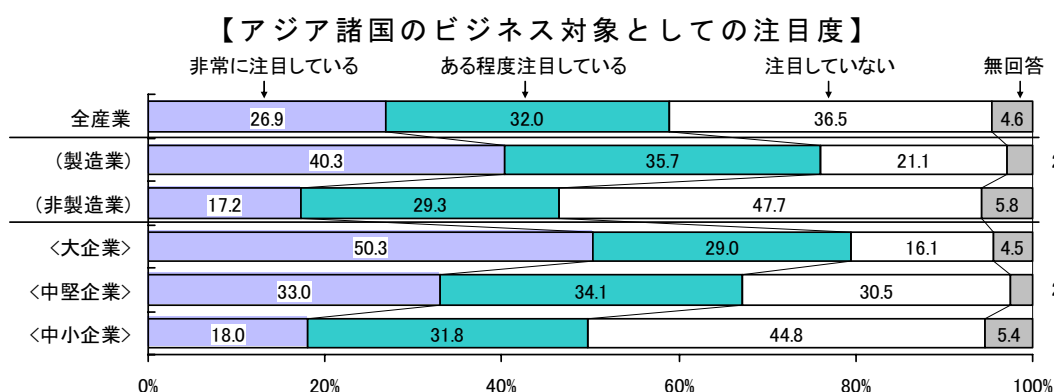


(注) 若干の無回答があるため合計は100にはならない。

Ⅲ. アジアの成長と企業経営

1. 製造業の40%がアジア諸国をビジネス対象として「非常に注目している」と回答

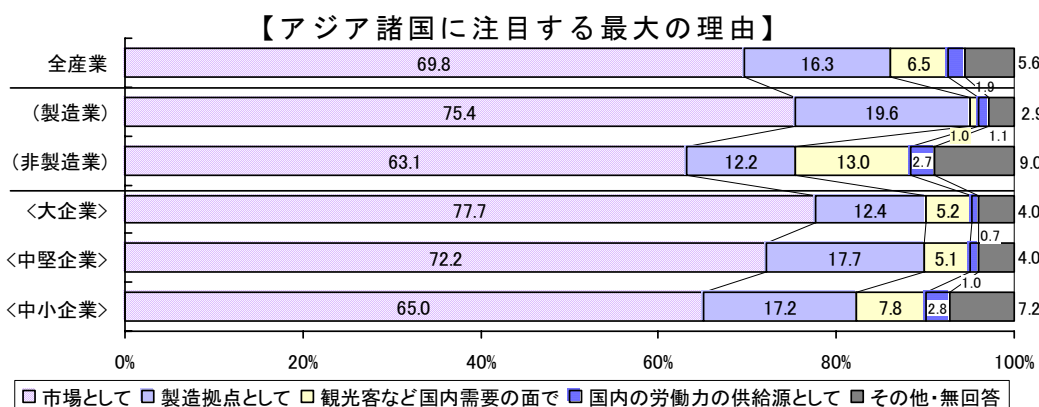
- ◆ 潜在成長力が高いと言われ、金融危機後も世界の中で相対的に高い経済成長を維持しているアジア諸国について、ビジネス対象としての注目度を尋ねたところ、「非常に注目している」が26.9%と全体の1/4を超え、これに「ある程度注目している」を合わせた「注目している」では58.9%と、「注目していない」の36.5%を大きく上回った。
- ◆ 製造業では「注目している」割合が76.0%、特に「非常に注目している」が40.3%に達している。一方、非製造業では各46.5%、17.2%となっている。
- ◆ 企業規模別では大企業では「注目している」とする割合が79.3%に達している。中小企業では49.8%と相対的に低いものの、1/2が注目しているという結果となった。



【以下の2と3は、1で「非常に注目している」「ある程度注目している」と回答した企業(全体の58.9%)のみ】

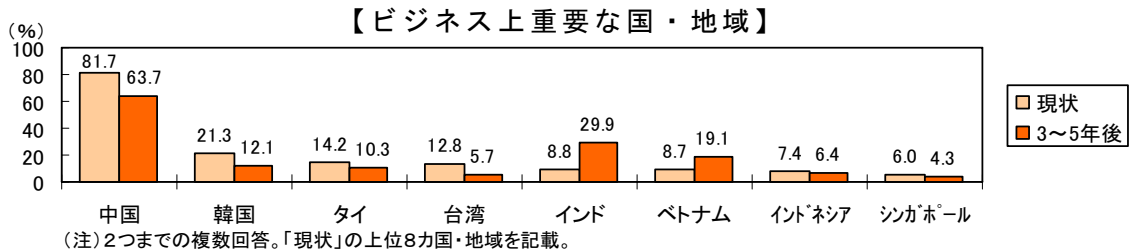
2. 注目する最大の理由は、「市場として」が70%、「製造拠点として」が16%

- ◆ アジア諸国に注目する最大の理由は「市場として」が69.8%と全体の7割を占め、次いで「製造拠点として」が16.3%、「観光客など国内需要の面で」が6.5%と続いている。
- ◆ 製造業では「市場として」が75.4%、次いで「製造拠点として」が19.6%と続き、両者で95.0%を占める。非製造業でも「市場として」が63.1%と最大だが、「観光客など国内需要の面で」が13.0%で続き、国内需要面での期待も顕著になっている。
- ◆ 「観光客など国内需要面」でとする割合の高い5業種(回答企業数20社以上の20業種ベース)をみると、トップが「飲食」(34.0%)、次いで「不動産」(21.7%)、「運輸・倉庫」(19.9%)、「小売」(18.5%)、「サービス業」(17.1%)となっている。

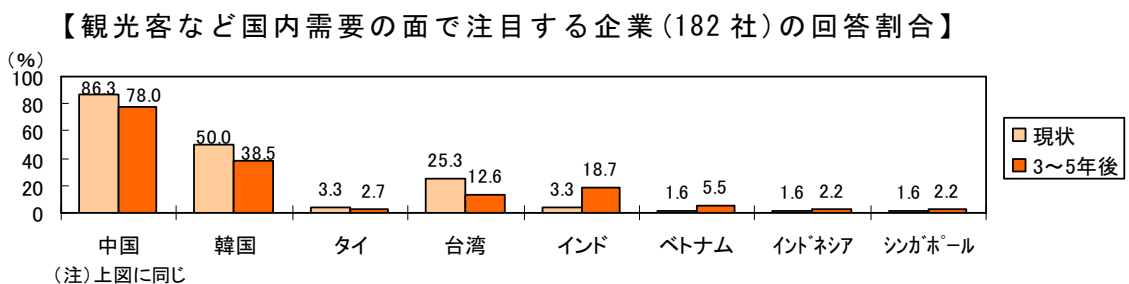
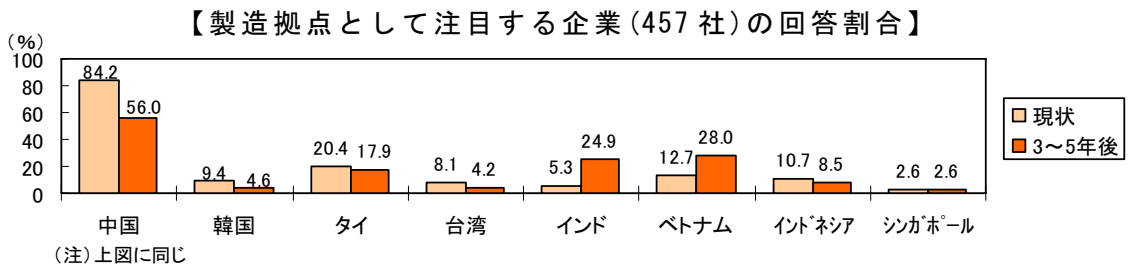
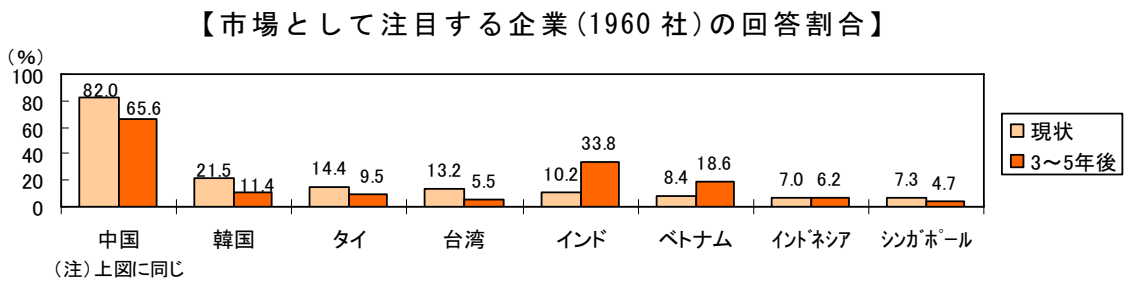


3. ビジネス上重要な国・地域の顔ぶれは、現状では「中国」「韓国」「タイ」、3～5年後の見通しでは「中国」「インド」「ベトナム」

- ◆ アジア諸国の中でビジネス上重要である国・地域を2つまでの複数回答で尋ねると、現状では「中国」が81.7%と突出、次いで「韓国」21.3%、「タイ」14.2%となっている。3～5年後の見通しでも、「中国」(63.7%)が引き続きトップとなったが、割合は大きく低下。一方で、「インド」(29.9%)、「ベトナム」(19.1%)が大きく躍進している。



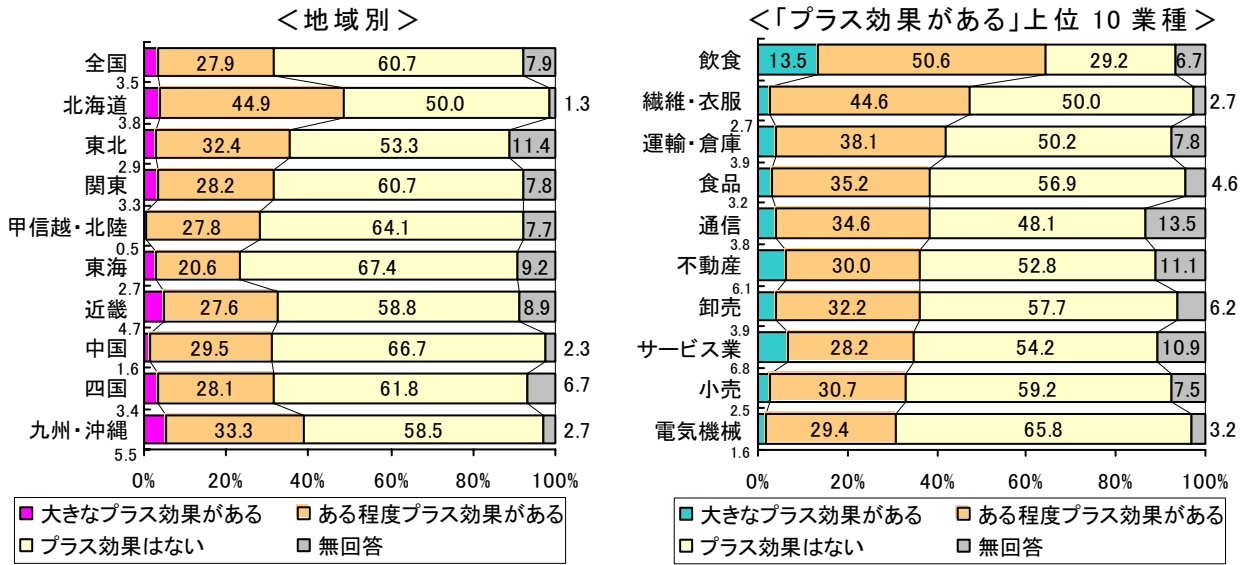
- ◆ 上記「2」における注目する理由別に、上のグラフにある8カ国・地域に対する回答割合を見てみると、市場としても製造拠点としても中国を重視する割合が今後低下する一方、インド、ベトナムを挙げる割合が大きく上昇している。特に製造拠点についてこの動きが顕著になっている。また、両国以外では、現状、見通しともに製造拠点としてタイが重視されている。
- ◆ 観光客など国内需要面では、現状、見通しともに日本近隣諸国・地域（中国、韓国、台湾）を重視する傾向が強いが、見通しにおいてインドの割合が大きく上昇している点が注目される。



4. 観光客などアジア諸国からの来訪者増についてプラス効果ありとする割合は31%

- ◆ 観光客誘致のためのビザ発給要件の緩和等で中国をはじめとするアジアからの来訪者増が期待されているが、事業に「プラス効果がある」とする割合は **31.4%** となっている。
- ◆ 地域別にみると、「北海道」(48.7%)、「九州・沖縄」(38.8%)、「東北」(35.3%)で「プラス効果がある」とする割合が多い。
- ◆ 「プラス効果がある」とする割合の高い業種には、「飲食」(64.1%)、「繊維・衣服」(47.3%)、「運輸・倉庫」(42.0%)など旅行消費と関連の深い業種が並んでいる。

【来訪者増によるプラス効果の割合】

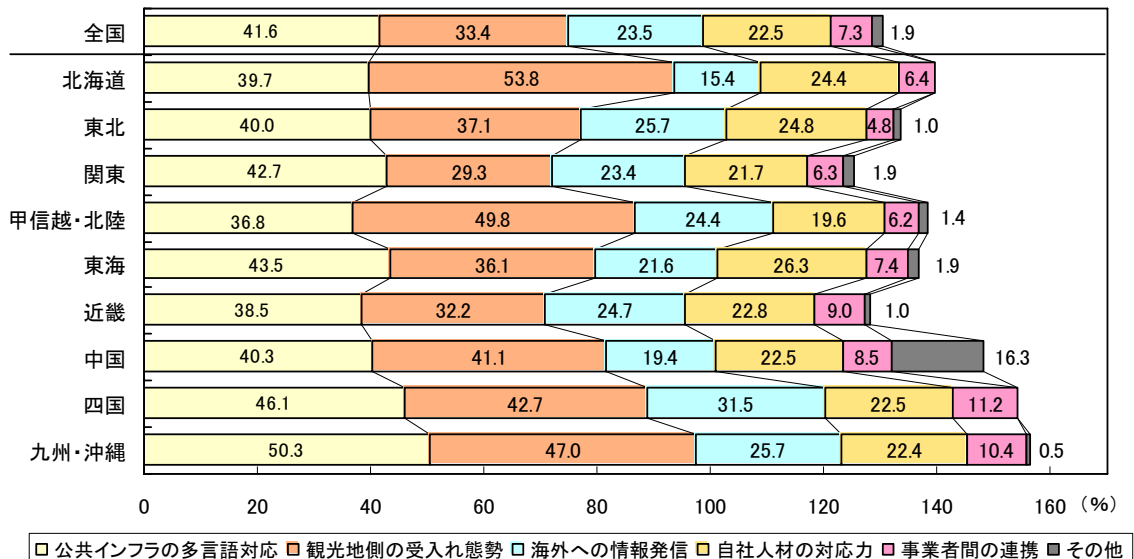


(注)回答企業数 20 社以上の 21 業種ベース

5. 来訪者受入れで不足している要素は、「公共インフラの多言語対応」が42%、「観光地側の受入れ態勢」が33%

- ◆ アジア諸国からの来訪者受入れに当たり不足している要素を2つまでの複数回答で尋ねると、「公共インフラの多言語対応」が **41.6%**、次いで「観光地側の受入れ態勢」が **33.4%**、「海外への情報発信」が **23.5%**と続いている。地方圏で相対的に不足感が強い。

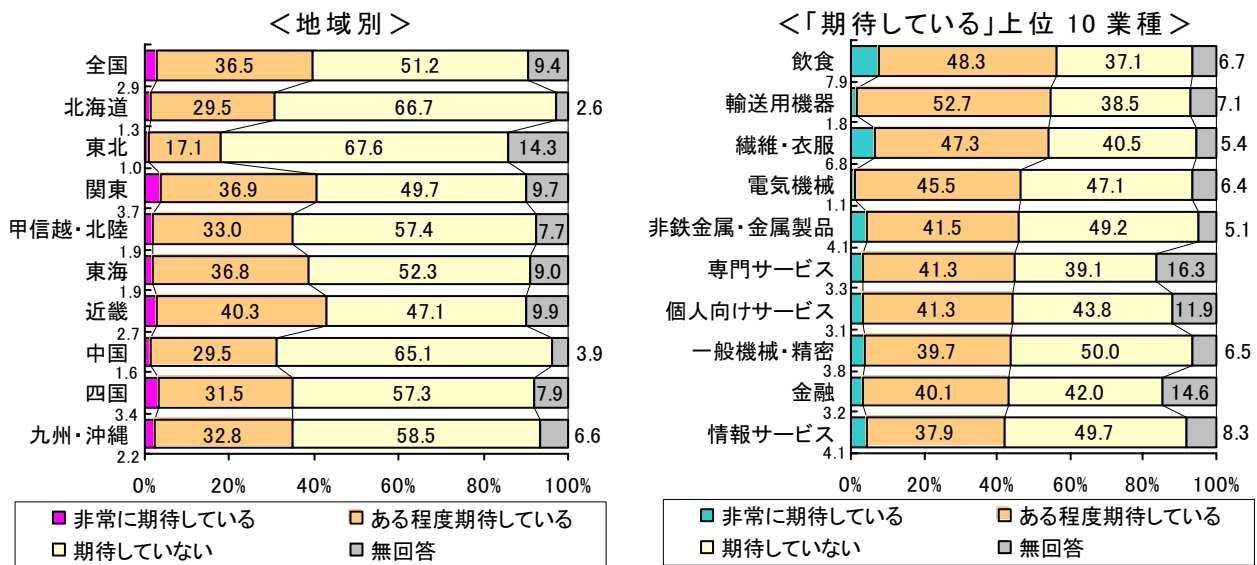
【アジア諸国からの来訪者受入れで不足しているもの】



6. アジア諸国からの労働者の受入れに「期待している」が39%

- ◆ 今後中長期的に懸念される国内労働力不足への対策という視点から、アジア諸国からの労働者受入れへの期待度を尋ねると、「期待している」が**39.4%**、「期待していない」が**51.2%**となった。
- ◆ 地域別では**近畿と関東で「期待している」が4割を超える**一方、東北は2割弱にとどまっている。相対的に大都市圏では期待が高く、地方圏では低い傾向が見られる。
- ◆ 「期待している」割合の高い業種には、「**飲食**」(**56.2%**)、「**輸送用機器**」(**54.5%**)、「**繊維・衣服**」(**54.1%**)などが並んでいる。製造業だけでなく、**非製造業にも期待度の高い業種**がかなりみられる。

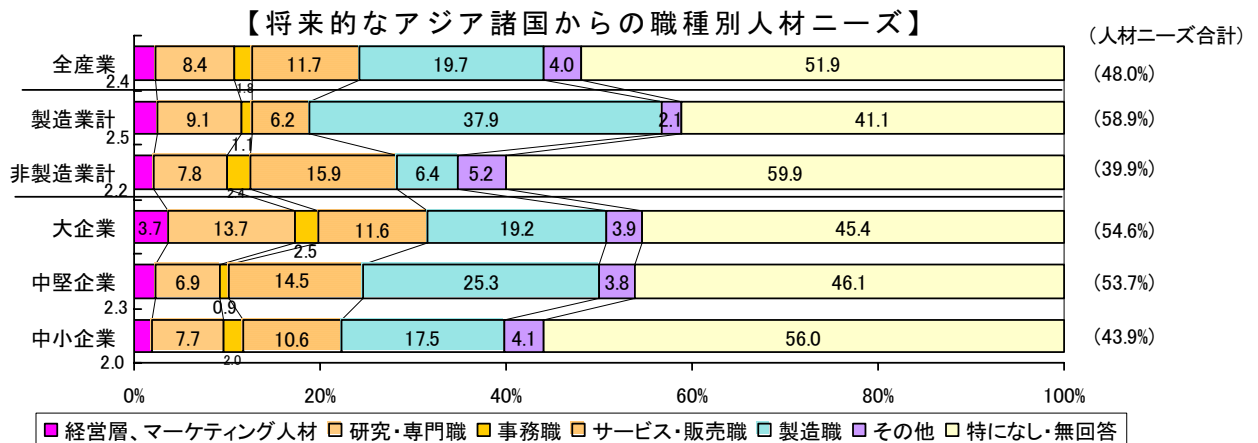
【将来的なアジア諸国からの労働者受入れへの期待度】



(注)回答企業数20社以上の24業種ベース

7. 職種別の人材ニーズは「製造職」が20%で最大、「サービス・販売職」が12%

- ◆ 今後、アジア諸国からの労働者の受入れ環境が整ってきた際の職種別の人材ニーズを尋ねると、「製造職」が**19.7%**で最大、「サービス・販売職」が**11.7%**で続き、**何らかの**人材ニーズがあるとする企業の割合は合計で**48.0%**となっている。
- ◆ **製造業では「製造職」が37.9%と突出**、「研究・専門職」が**9.1%**で続いており、何らかの**人材ニーズがある割合は58.9%**に達する。**非製造業では製造業に比べて人材ニーズが相対的に低いものの**、「サービス・販売職」が**15.9%**と最も高くなっている。



- ◆ 次に職種別にそれぞれの職種に対する人材ニーズの高い業種を下表にまとめた。製造職へのニーズでは、「輸送用機器」(56.2%)、「鉄鋼」(52.0%)、「非鉄金属・金属製品」(45.1%)で50%前後に達している。サービス・販売職へのニーズでは、「飲食」(52.8%)、「その他の個人向けサービス」(36.3%)などが上位に並んでいる。
- ◆ 特に注目されるのは研究・専門職である。メーカーにおける研究部門は従来日本企業が強みとしてきた領域だが、今回「研究・専門職」の上位に「電気機械」「一般機械・精密」「化学」といった日本の基幹産業群が並んでおり、大変興味深い。

【各職種に対するニーズの高い業種】

(単位：%)

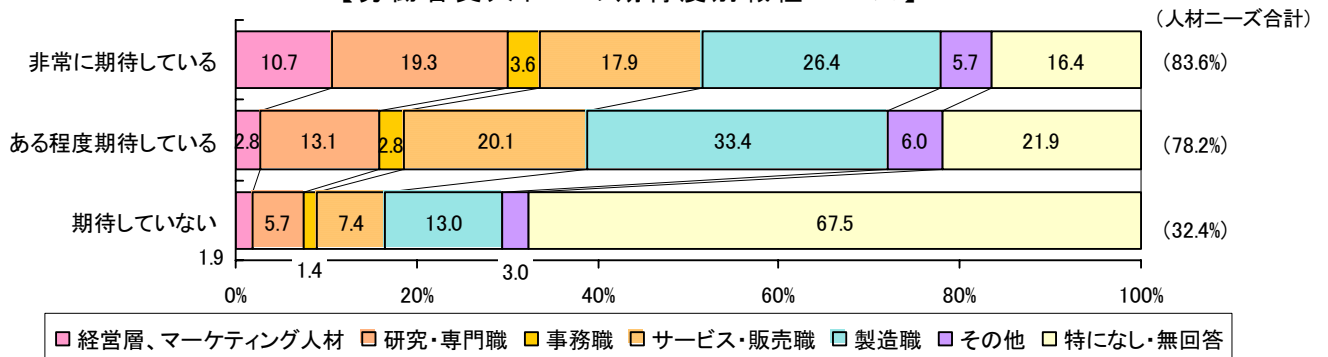
順位	経営層・マーケティング人材(2.4%)		研究・専門職(8.4%)	
1	繊維・衣服	5.4	情報サービス	32.5
2	電気機械	4.3	専門サービス	23.9
3	通信	3.8	電気機械	18.2
4	鉱業・石油・窯業・土石	3.7	一般機械・精密	15.6
5	運輸・倉庫	3.6	化学	13.0
順位	サービス・販売職(11.7%)		製造職(19.7%)	
1	飲食	52.8	輸送用機器	56.2
2	その他の個人向けサービス	36.3	鉄鋼	52.0
3	小売	28.2	非鉄金属・金属製品	45.1
4	繊維・衣服	16.2	その他製造業	41.6
5	その他の事業所向けサービス	16.2	食品	39.8

(注1) 表内の各職種末尾の括弧内割合は、全産業の職種別の回答割合

(注2) 回答企業数20社以上の24業種について、各職種別に回答割合の高い5業種を記載。

- ◆ 上記「6」における労働者受入れへの期待度別に人材ニーズをみると、受入れ期待度が高いほど幅広い職種に対して高い人材ニーズが存在する。また、「期待していない」とする企業でも3割強に何らかの人材ニーズがあり、アジア諸国からの労働者への潜在的な需要がうかがわれる結果となった。

【労働者受入れへの期待度別職種ニーズ】



(補足説明) 業種分類の使い分けについて

当調査結果における業種別分析では、基本的にサービス業内4業種(情報サービス、専門サービス、その他事業所向けサービス、その他個人向けサービス)を合わせた「サービス業」として分析・記載を行っているが、12~13ページの図表については、サービス業の中でも違いが顕著であるため、細分化した4業種を使用している。

景気動向の地域別比較

1. 業況(業況判断D.I.)

(構成比:%、D.I.)

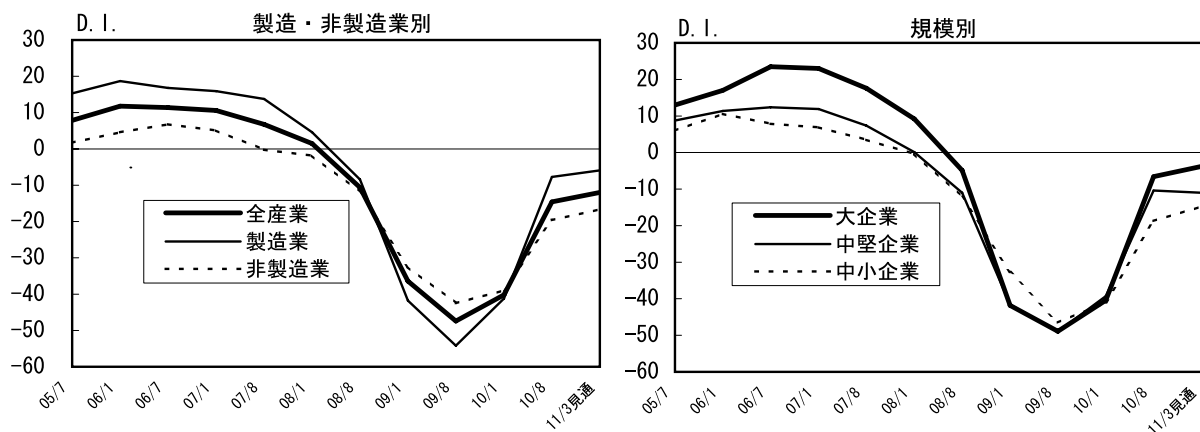
		良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断D. I.
全国	2010/1 (前回)	2.7	7.8	21.2	39.7	27.0	-40.2
	2010/8 (今回)	5.5	16.5	32.9	30.8	13.0	-14.6
	2011/3末見通	3.6	15.0	40.3	29.4	8.3	-12.0
北海道	2010/1 (前回)	3.6	16.7	22.6	32.1	23.8	-28.0
	2010/8 (今回)	2.6	19.2	37.2	29.5	11.5	-14.1
	2011/3末見通	2.6	10.3	42.3	38.5	6.4	-17.9
東北	2010/1 (前回)	3.8	7.7	34.6	11.5	42.3	-40.4
	2010/8 (今回)	6.7	18.1	17.1	39.0	17.1	-21.0
	2011/3末見通	1.9	7.6	32.4	37.1	18.1	-31.0
関東	2010/1 (前回)	2.8	8.1	22.9	40.3	23.8	-37.1
	2010/8 (今回)	5.3	16.1	35.3	30.5	11.2	-13.1
	2011/3末見通	4.0	15.6	42.6	27.5	6.5	-8.4
甲信越・北陸	2010/1 (前回)	1.9	7.0	16.6	40.1	33.8	-48.4
	2010/8 (今回)	4.8	20.1	25.8	32.5	15.8	-17.2
	2011/3末見通	2.4	17.7	34.9	34.0	9.6	-15.3
東海	2010/1 (前回)	3.7	7.1	16.9	39.0	31.9	-44.2
	2010/8 (今回)	6.3	16.0	31.7	29.6	15.1	-15.7
	2011/3末見通	2.5	11.1	39.3	34.0	10.5	-19.4
近畿	2010/1 (前回)	2.3	6.1	19.0	39.5	32.3	-46.7
	2010/8 (今回)	5.3	16.2	30.5	32.8	14.5	-17.5
	2011/3末見通	3.6	16.7	38.3	27.4	9.7	-11.4
中国	2010/1 (前回)	2.9	10.6	24.0	38.5	23.1	-34.1
	2010/8 (今回)	6.2	14.7	43.4	25.6	10.1	-9.3
	2011/3末見通	3.1	14.7	41.9	31.8	8.5	-14.0
四国	2010/1 (前回)	4.3	7.2	24.6	46.4	17.4	-32.6
	2010/8 (今回)	9.0	10.1	33.7	24.7	22.5	-20.8
	2011/3末見通	2.2	9.0	30.3	43.8	13.5	-28.7
九州・沖縄	2010/1 (前回)	3.2	13.0	19.5	44.8	18.8	-31.5
	2010/8 (今回)	6.0	24.6	32.2	25.7	9.8	-4.4
	2011/3末見通	2.7	16.4	40.4	30.1	8.7	-12.8

(注) 業況判断D. I. は次の算式による。

(良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5

- (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)

業況判断D. I. の推移 (全国)



2. 売上及び経常損益

(構成比:%、D.I.)

		売 上				経 常 損 益			
		増収	前年 並み	減収	D. I.	増益	前年 並み	減益	D. I.
全国	2008年度実績 (前回)	26.2	16.6	55.6	-29.4	23.6	16.8	57.7	-34.1
	2009年度実績 (今回)	23.6	17.5	57.6	-33.9	39.3	17.8	41.4	-2.1
	2010年度見通 (今回)	40.4	32.9	24.0	16.5	40.0	33.8	23.2	16.9
北海道	2008年度実績 (前回)	25.9	11.1	63.0	-37.0	30.9	13.6	55.6	-24.7
	2009年度実績 (今回)	26.9	24.4	48.7	-21.8	60.3	17.9	21.8	38.5
	2010年度見通 (今回)	24.4	41.0	34.6	-10.3	23.0	43.6	32.1	-9.0
東北	2008年度実績 (前回)	19.8	15.6	62.5	-42.7	22.9	12.5	64.6	-41.7
	2009年度実績 (今回)	26.7	16.2	57.1	-30.5	49.5	13.3	36.2	13.3
	2010年度見通 (今回)	35.2	34.3	27.6	7.6	36.2	30.5	29.6	6.7
関東	2008年度実績 (前回)	25.8	17.6	54.8	-29.0	22.4	17.1	58.6	-36.2
	2009年度実績 (今回)	24.2	17.5	56.8	-32.7	37.9	19.3	41.1	-3.2
	2010年度見通 (今回)	41.0	33.3	22.7	18.4	41.2	34.2	21.3	19.8
甲信越 ・ 北陸	2008年度実績 (前回)	26.3	8.8	65.0	-38.8	23.8	10.0	66.3	-42.5
	2009年度実績 (今回)	23.4	10.5	66.1	-42.6	41.2	12.4	45.4	-4.3
	2010年度見通 (今回)	45.9	30.6	22.4	23.4	45.4	28.2	24.9	20.6
東海	2008年度実績 (前回)	28.3	15.1	55.2	-26.9	21.5	15.7	59.4	-37.8
	2009年度実績 (今回)	22.3	14.3	62.2	-39.9	41.8	12.4	45.0	-3.2
	2010年度見通 (今回)	41.4	32.6	24.3	17.0	40.7	34.0	24.0	16.8
近畿	2008年度実績 (前回)	25.1	18.4	54.8	-29.6	23.6	20.5	54.0	-30.4
	2009年度実績 (今回)	20.6	21.2	57.4	-36.8	34.2	19.4	44.5	-10.4
	2010年度見通 (今回)	40.2	31.1	25.6	14.7	40.4	31.7	24.0	16.4
中国	2008年度実績 (前回)	31.5	12.3	55.4	-23.8	30.0	13.1	56.2	-26.2
	2009年度実績 (今回)	29.5	13.2	57.3	-27.9	48.9	15.5	35.7	13.2
	2010年度見通 (今回)	48.1	24.8	27.2	20.9	41.8	31.8	25.6	16.3
四国	2008年度実績 (前回)	27.7	13.2	57.9	-30.3	34.2	11.8	52.7	-18.4
	2009年度実績 (今回)	22.5	11.2	66.3	-43.8	49.4	13.5	37.0	12.4
	2010年度見通 (今回)	34.8	32.6	31.4	3.4	32.6	37.1	29.2	3.4
九州 ・ 沖縄	2008年度実績 (前回)	33.9	10.1	55.4	-21.4	32.2	7.7	59.5	-27.4
	2009年度実績 (今回)	33.4	13.1	51.4	-18.0	56.3	12.0	30.7	25.7
	2010年度見通 (今回)	37.7	37.7	21.9	15.8	32.7	37.2	28.4	4.4

(注1) 増収(増益)は、「連続増収(増益)」と「増収(増益)に転じる」企業の合計。

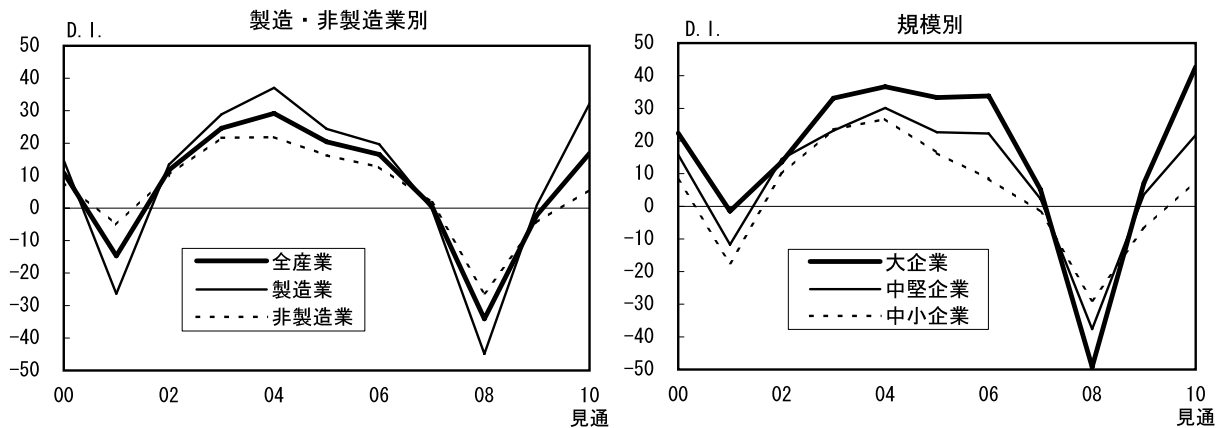
減収(減益)は、「連続減収(減益)」と「減収(減益)に転じる」企業の合計。

(注2) 売上判断(経常損益判断) D. I. は次の算式による。

(連続増収(増益)と回答した企業数%) + (増収(増益)に転じると回答した企業数%)

- (減収(減益)に転じると回答した企業数%) - (連続減収(減益)と回答した企業数%)

経常損益判断D. I. の推移(全国)



3. 従業員数の増減

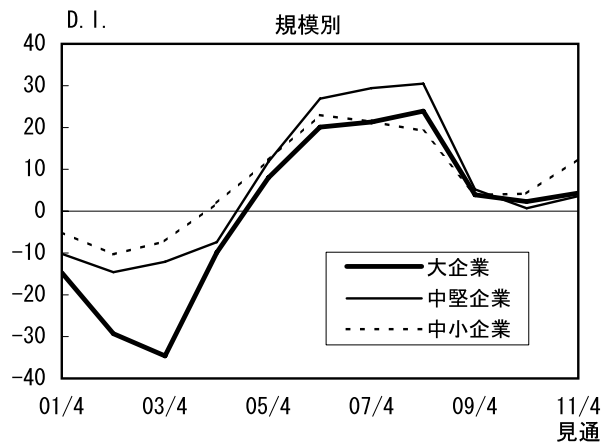
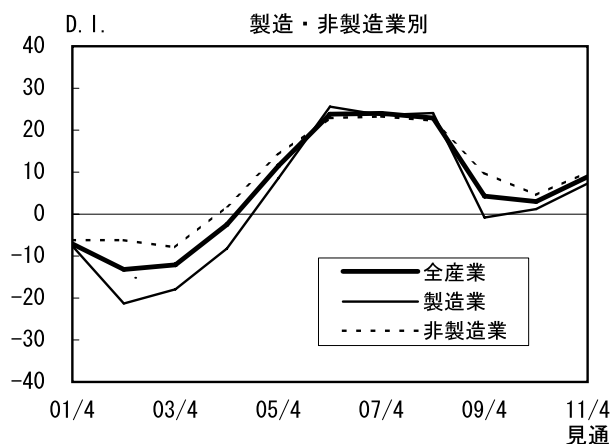
(構成比: %, D.I.)

		増やした(す)	横ばい	削減した(する)	従業員数増減 D. I.
全国	2009/4実績 (前回)	23.8	53.9	19.5	4.3
	2010/4実績 (今回)	22.9	55.1	20.0	3.0
	2011/4見通 (今回)	19.0	67.5	10.1	8.9
北海道	2009/4実績 (前回)	17.9	52.4	25.0	-7.1
	2010/4実績 (今回)	15.4	56.4	26.9	-11.5
	2011/4見通 (今回)	16.7	64.1	17.9	-1.3
東北	2009/4実績 (前回)	30.8	57.7	11.5	19.2
	2010/4実績 (今回)	23.8	49.5	26.7	-2.9
	2011/4見通 (今回)	16.2	61.9	19.0	-2.9
関東	2009/4実績 (前回)	25.0	52.5	19.0	6.0
	2010/4実績 (今回)	22.5	56.5	19.0	3.5
	2011/4見通 (今回)	18.2	70.2	8.2	10.0
甲信越 ・ 北陸	2009/4実績 (前回)	28.7	47.8	20.4	8.3
	2010/4実績 (今回)	24.9	49.3	25.4	-0.5
	2011/4見通 (今回)	21.1	67.9	10.0	11.0
東海	2009/4実績 (前回)	25.5	49.7	23.9	1.5
	2010/4実績 (今回)	26.9	51.5	20.4	6.5
	2011/4見通 (今回)	18.7	67.6	11.6	7.1
近畿	2009/4実績 (前回)	21.4	58.4	17.2	4.3
	2010/4実績 (今回)	22.1	56.2	19.1	3.0
	2011/4見通 (今回)	21.6	63.8	9.2	12.5
中国	2009/4実績 (前回)	23.1	56.7	20.2	2.9
	2010/4実績 (今回)	19.4	62.0	17.8	1.6
	2011/4見通 (今回)	13.2	74.4	12.4	0.8
四国	2009/4実績 (前回)	29.0	59.4	11.6	17.4
	2010/4実績 (今回)	24.7	52.8	21.3	3.4
	2011/4見通 (今回)	9.0	73.0	16.9	-7.9
九州 ・ 沖縄	2009/4実績 (前回)	24.7	55.8	19.5	5.2
	2010/4実績 (今回)	29.5	49.2	19.7	9.8
	2011/4見通 (今回)	21.9	57.4	20.2	1.6

(注) 従業員数D. I. は次の算式による。

(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

従業員数D. I. の推移 (全国)



ニッセイ景況アンケート 単純集計結果 (2010年度上期調査)

【定例調査項目】

【1】従業員数について(パート・アルバイト含まず)

- ①50名以下(22.1%) ②100名以下(10.1%) ③300名以下(26.4%) ④500名以下(12.6%)
⑤1,000名以下(12.5%) ⑥3,000名以下(9.9%) ⑦3,000名超(5.8%)

◇従業員数の増減について(対前年比)

- H22/4実績:①増やした(22.9%) ②横ばい(55.1%) ③削減した(20.0%)
H23/4見通:①増やす(19.0%) ②横ばい(67.5%) ③削減する(10.1%)

【2】業況について

- 現在: ①良い(5.5%) ②やや良い(16.5%) ③ふつう(32.9%) ④やや悪い(30.8%) ⑤悪い(13.0%)
H23/3末見通: ①良い(3.6%) ②やや良い(15.0%) ③ふつう(40.3%) ④やや悪い(29.4%) ⑤悪い(8.3%)

【3】売上について

- H21年度実績:①連続増収(9.8%) ②増収に転じた(13.8%) ③前年並み(17.5%) ④減収に転じた(37.3%) ⑤連続減収(20.3%)
H22年度見通:①連続増収(9.6%) ②増収に転じる(30.8%) ③前年並み(32.9%) ④減収に転じる(11.7%) ⑤連続減収(12.3%)

【4】経常損益について

- H21年度実績:①連続増益(10.5%) ②増益に転じた(28.8%) ③前年並み(17.8%) ④減益に転じた(28.4%) ⑤連続減益(13.0%)
H22年度見通:①連続増益(12.2%) ②増益に転じる(27.8%) ③前年並み(33.8%) ④減益に転じる(15.5%) ⑤連続減益(7.7%)

【5】現在の金融機関の貸出態度について

- ①ゆるい(18.5%) ②ややゆるい(15.7%) ③ふつう(48.4%) ④やや厳しい(7.6%) ⑤厳しい(2.5%)

【6】金融機関との取引関係の変化について

- 直近1年:①取引金融機関を増やした(9.5%) ②取引金融機関を減らした(4.4%) ③メインバンクを変えた(0.5%) ④特に変化なし(82.6%)
今後: ①取引金融機関を増やす(4.1%) ②取引金融機関を減らす(3.8%) ③メインバンクを変える(0.3%) ④特に変化なし(86.7%)

◇(①又は②又は③とご回答の場合)取引関係変更の理由(主なもの2つまで)

- ①有利な借入条件(48.1%) ②円滑な資金調達(48.2%) ③効果的な経営相談(5.0%) ④社会的信頼性の向上(4.0%)
⑤取引機関数の適正化(29.5%) ⑥その他(12.1%)

【7】設備投資について

◇設備投資金額について(前年度と比べ)

- H21年度実績:①増加した(11.6%) ②やや増加した(9.4%) ③横ばい(39.9%) ④やや減少した(17.6%) ⑤減少した(17.1%)
H22年度見通:①増加する(12.8%) ②やや増加する(16.8%) ③横ばい(44.3%) ④やや減少する(11.5%) ⑤減少する(8.3%)

◇設備投資目的について(主なもの2つまで)

- ①生産・販売能力増強(38.2%) ②製(商)品・サービスの向上(16.3%) ③省力・合理化(28.1%)
④経営多角化(4.1%) ⑤研究・開発(8.3%) ⑥設備の更新維持(51.4%) ⑦M&A(1.6%) ⑧その他(4.4%)

【8】今後必要となる経営資金について

〈資金用途〉①生産設備資金(22.6%) ②営業販売施設資金(7.0%) ③運転資金(30.9%)

④研究開発設備資金(3.4%) ⑤M&A資金(2.1%) ⑥その他(5.4%)

〈調達方法〉①自己資金(27.3%) ②民間金融機関からの借入(38.7%) ③リース・割賦(4.5%)

④政府系金融機関からの制度融資(6.6%) ⑤株式発行(0.6%) ⑥社債発行(3.0%)

⑦グループ会社間ファイナンス(7.5%) ⑧その他(1.1%) ⑨未定(5.4%)

〈時期〉 ①年度内(31.5%) ②来年度上期(10.3%) ③来年度下期(6.5%)

◇(調達方法で②又は③とご回答の場合)調達決定する際に重視する要素(主なもの2つまで)

- ①金利条件(78.4%) ②貸手の信用力・安定性(13.4%) ③過去からの継続的取引(メイン・株主等)(77.5%)
④コンサルティング力(1.5%) ⑤情報提供力(5.3%) ⑥その他(0.8%)

【9】(非上場企業様にお伺いします)株式の上場について

- ①計画・検討している(1.9%) ②過去に計画・検討していた(4.4%)
③現在、検討していないが今後の経営課題となりうる(3.8%) ④予定なし(58.3%)

【10】今後の金利水準見通しについて(H23/3末見通しについてご意見をお聞かせください。)

- ①上がる(12.1%) ②横ばい(74.4%) ③下がる(7.9%)

【11】興味のある又は実施を検討されているファイナンス手法を教えてください。(主なもの2つまで)

- ①シンジケートローン(8.4%) ②コミットメントライン(7.8%) ③私募債(3.4%) ④流動化(大数プール)(2.2%)
⑤流動化(個別債権)(4.4%) ⑥(オペレーティング)リース(3.6%) ⑦その他(1.5%) ⑧検討していない(63.6%)

◇(実施予定の場合)実施予定時期・金額・取扱金融機関について

〈金融機関〉①都市銀行(18.3%) ②地方銀行(9.8%) ③証券会社(1.5%)

④生命保険会社(4.1%) ⑤リース会社(2.7%) ⑥未定(10.4%)

〈時期〉 ①年度内(14.3%) ②来年度上期(4.5%) ③来年度下期(2.7%)

【12】現在、最も注力している経営指標について

- ①ROE(9.5%) ②ROA(7.6%) ③売上高利益率(48.1%) ④自己資本比率(14.0%)
⑤DER〔負債資本比率〕(2.7%) ⑥配当性向(1.8%) ⑦その他(4.4%)

【特別調査項目】

アジアの成長と企業経営

【13】アジア諸国は潜在成長率が高いと言われており、金融危機後も世界の中で相対的に高い経済成長率を維持しています。現在、貴社ではこのアジア諸国をビジネス対象として注目していますか

- ①非常に注目している(26.9%) ②ある程度注目している(32.0%) ③注目していない(36.5%)

(以下の【14】、【15】は上記【13】で①か②と回答された方にお伺いします)

【14】貴社がアジア諸国に注目されている最大の理由はどれですか

- ①市場として(69.8%) ②製造拠点として(16.3%) ③観光客など国内需要の面で(6.5%)
④国内の労働力の供給源として(1.9%) ⑤その他(5.3%)

【15】貴社にとってビジネスの視点から重要なのはアジアの中のどの国・地域ですか。

現状と3～5年後の見通しをお伺いします(それぞれ主なもの2つまで)

<現状> ①中国(81.7%) ②韓国(21.3%) ③台湾(12.8%) ④インドネシア(7.4%) ⑤シンガポール(6.0%)
⑥タイ(14.2%) ⑦フィリピン(1.0%) ⑧マレーシア(2.8%) ⑨ベトナム(8.7%) ⑩ラオス(0.0%)
⑪カンボジア(0.2%) ⑫インド(8.8%) ⑬バングラデシュ(0.2%) ⑭その他(0.7%)

<3～5年後> ①中国(63.7%) ②韓国(12.1%) ③台湾(5.7%) ④インドネシア(6.4%) ⑤シンガポール(4.3%)
⑥タイ(10.3%) ⑦フィリピン(1.2%) ⑧マレーシア(2.6%) ⑨ベトナム(19.1%) ⑩ラオス(0.2%)
⑪カンボジア(1.2%) ⑫インド(29.9%) ⑬バングラデシュ(1.5%) ⑭その他(1.5%)

(以下の【16】は上記【14】で①か②と回答された方にお伺いします)

【16】貴社が新たにアジア諸国でビジネス展開を検討・計画する際、課題と思われるのは何ですか

(主なもの2つまで)

- ①現地情報(文化、宗教、法制面など)の不足(35.7%) ②現地人材の確保(32.3%)
③自社の海外要員の確保や育成(45.6%) ④インフラ(水、電力など)(5.7%) ⑤原材料・部材の調達(12.3%)
⑥国内生産の空洞化(5.2%) ⑦技術流出/模倣品(知財権など)(11.8%) ⑧資金の手当て(4.6%)
⑨為替リスク(12.5%) ⑩特になし(2.6%) ⑪その他(3.4%)

【17】日本ではアジア諸国からの観光客誘致のためにビザ発給要件の緩和などが実施されています。

これらアジアからの観光客など来訪者の増加は、貴社事業にプラス効果がありますか

- ①大きなプラス効果がある(3.5%) ②ある程度プラス効果がある(27.9%) ③プラス効果はない(60.7%)

【18】アジア諸国からの観光客などの来訪者を受け入れるに当って、不足していると思われることは

何ですか(主なもの2つまで)

- ①公共インフラの多言語対応(41.6%) ②観光地側の受入態勢(33.4%) ③事業者間の連携(7.3%) ④海外への情報発信(23.5%)
⑤自社人材の対応力(言語力、文化、宗教などの知識)(22.5%) ⑥特になし(12.5%) ⑦その他(1.9%)

【19】今後、中長期的に見ると、国内労働力の不足が懸念されています。この対策として、アジア諸国からの労働者受入れに期待をしていますか

- ①非常に期待している(2.9%) ②ある程度期待している(36.5%) ③期待していない(51.2%)

【20】今後、アジア諸国からの労働者の受入れ環境が整ってくれば、貴社では主にどのような人材のニーズがありますか

- ①経営層、マーケティング人材(2.4%) ②研究・専門職(8.4%) ③事務職(1.8%) ④サービス・販売職(11.7%)
⑤製造職(19.7%) ⑥特になし(40.5%) ⑦その他(4.0%)

(注1) 設問8、11の金額については、回答記載を省略しております。

(注2) 複数回答の設問があるほか、各設問とも無回答分があるため、合計は100%にはなりません。